

交渉情報	NO.34	日本郵便信越支社 郵便・物流オペレーション部
JP労組信越地方本部	2016年11月14日	添付資料:7枚

1月2日配達等の休止について

日本郵便信越支社郵便・物流オペレーション部は、本日（11月14日）「1月2日配達等の休止」について地方本部に説明してきました。

（中央交渉情報第128号 11/4日発出関連）

標記概要については、今年末年始において1月2日配達及び年末の日曜配達を休止するとしたことから、「2016年度年末年始業務運行推進の基本方針・要綱」に関し、一部を変更するというものです。

1. 年賀郵便物の要員配置計画の策定
 12/25（日）及び1/2（月）は休配日となることから、受持区分機配備局の区分稼働計画を確認し、取扱通数のピークと見込まれる12/26（月）、12/27（火）及び年明け後の「返り年賀」の処理に対する労働力が不足することがないように注意する。（別紙1参照）
2. 具体的取組事項（正月三が日の要員配置等）
 1/2（月）は休配日のため、外務出勤体制は各班2名体制を基本とし、必要に応じて年賀組立要員を1名程度出勤させ、各班3名程度の体制とする。
 1/2（月）に年賀組立要員を配置しない場合は、1/3（火）対策として全員出勤させるとともに、出勤時間を前倒しして、年賀組立時間を確保する。
 （別紙2参照）詳細については別添資料（修正版）及び別紙1を参照して下さい。
3. 12/25（日）休配日に伴う区分機稼働計画の検討
 2015年度、2016年度の年賀の流れ、2016年度は休配日のため深夜年賀臨時便の設定は行わない。12/25から開設する。（別紙2参照）
4. 1/2（月）休配日に伴う区分機稼働計画の検討
 1/2日を休配とした年賀の流れ（別紙2参照）
 （案①1/2交付のみ、個別組立なし）（案②1/2に個別組立実施）

地本では以下について確認をしています。

- ① 計画策定段階においては、各局での郵便内務と郵便外務による綿密な打ち合わせを行うこと。
- ② 全社員・正社員年賀の実施については一律ではなく、局状に応じて実施の判断を下すこと。
- ③ 12/26での道順組立・事故処理100%については最大限の取り組みとし、36違反や特別条項適用とならぬよう指導を行うこと。
- ④ 1/2の出勤体制については十分な検討を行い、部内でも班での選択を可能とすること。

【労使対応】

- ① 支店統合局及び単独マネジメント局の旧集配センター統合局
職場事業推進委員会の窓口
- ② エリアマネジメント局の旧集配センター統合局
部会事業推進委員会の窓口